

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(7月)

発表日9月8日(木)

～ 今後も底堅い推移が見込まれる ～

(No.J-106)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需			
		前期比	前年比	製造業	非製造業	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.8	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.5	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 内閣府見通しの達成可能性は高まる

7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲4.3%とほぼ市場コンセンサス(前月比▲5.0%、レンジ▲9.1%～▲2.0%)通りとなった。7月単月では減少したが、6月に前月比+11.1%ときわめて高い伸びとなった後だけに、ある程度減少することは当然だ。均してみればまずまずといったところだ。また、今月は外需が前月比+20.9%と2ヶ月連続で大幅に増加したことが目を引いた。これは先行きの輸出回復を示唆するものであり、素直に評価してよい。

7月の水準は4-6月期比平均を+0.3%上回っており、8、9月がそれぞれ前月比+0.6%であれば、7-9月期の内閣府見通し(前期比+0.9%)を達成できる。8月は反動増が期待できることに加え、8月の工作機械受注(内需)も季節調整済み前月比で増加していることなどを加味すれば、内閣府見通しを達成する可能性は高くなったといえよう。仮に7-9月期が増加となった場合には、機械受注は4四半期連続での増加となる。今回の数字から2005年度下期の設備投資が加速していく展開までは見込めないが、底堅い推移となる可能性は高まったといえる。

生産の伸び悩みや収益の鈍化など、景気の循環面からは設備投資に抑制圧力がかかっているにもかかわらず、総じて強気な各種設備投資計画にもみられるように企業の設備投資意欲は旺盛である。これは、期待成長率の改善、バランスシート調整に目処がついてきていること、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など競争力維持のための投資意欲が引き続き根強いこと、といった構造的な要因が設備投資を押し上げて

いるためと考えられる。現在は、こうした構造的な押し上げ要因が循環的な抑制要因を若干上回っている状況にある。

## ○ リスクはやはり原油と米国経済だが、失速リスクは小さい

先行きのリスク要因は、やはり原油高と米国経済の動向だろう。日銀短観の利益計画では、2004年度に大幅な増益となった後にもかかわらず2005年度も増益を見込んでいる。また、先日公表された法人企業統計でも、数量効果にも支えられ、収益の鈍化はいまのところ限定的なものにとどまっている。しかし、計画されている増益幅自体は昨年度に比べてかなり小さく、今後の原油価格動向次第では減益に転じる可能性は否定できない。そうなれば、収益の鈍化を通じて設備投資にも徐々に悪影響が及んでこよう。また、原油価格上昇が米国経済の減速をもたらすことによる悪影響も懸念されるところだ。

もともと、こうしたリスク要因を過度に強調する必要もない。損益分岐点比率の低下や過剰債務の縮小などにみられるように企業の体質改善が進んでいることや、個人消費が持ち直し、景気の安定度が増していることなどから、日本経済は以前と比べて格段に負のショックに対する耐性がついている。そのため、かなり大きなショックが加わらない限り、景気が腰折れしてしまうほどの状態にはなり難い。また、現在の設備投資の増加には、前述の通り構造的な押し上げ要因がかなり寄与している。

こうしたことから考えて、仮に原油高や米国経済の減速によって多少の悪影響を受けたとしても、それが即座に設備投資、ひいては景気の失速につながる可能性は小さいのではないだろうか。

